

さらに町民生活の充実と発展を



出典：熊本市HP

地下水の正しい情報を知るべき

懸念の地下水涵養量は 実は充分なのではないか

【Q】大津菊陽の地下、熊本地域の地下水涵養に現在どれだけ水があつて、使用量の何年分が存在しているという確たる試算はあるのか。

【A】熊本地下水財団や県が説明している最新の情報によると、熊本地域には琵琶湖の約3倍の地下水が貯留されていると推定され、このうち比較的飲用しやすい帯水層には約100億m³の地下水が存在し、熊本地域の年間地下水採取量の約63年分があると情報を得ている。

ごみステーションの使用 町としての課題認識は

【Q】ごみ収集運搬の委託事業の課題として「行政区や組に加入しない人のごみステーション利用について方向性を決める必要がある」とあるが問題点は何か。

【A】組費を払わなければごみステーションを使用できないと言われたため、家の前で個別収集をしてくれないかと多くの相談がある。

【Q】ごみステーションの管理は地元で行われているので、利用方法は地元と個別に協議をお願いしているが、今後こうした問題が増加する事も踏まえ他の自治体の例も参考に情報収集したい。



収集ルール徹底や管理も重要



いかに波及効果を受けていくかが鍵

人口増加や企業進出で 町は恩恵を受けられるか

【Q】人口増加等にとまなう今後の税収増についての予測を教えてください。

【A】財政課でシミュレーションを作成しており、TSMC関連企業からの固定資産税は、令和3年度課税で560万円であった。その後、令和6年度課税で7600万に増加している。

また、個人住民税は納税義務者の増加もあるが、1人あたりの所得も増加傾向にあり、税収としては今後もさらに増えるかと予測している。

新たな公共交通定着へ 実証実験の乗車率検証を

【Q】まちなかバスの利用率アップが課題と思う。利用率が低いバス停の近くの店舗や病院など主要施設がわかるマップなどを作成して利用推進する考えはないか。

【A】個別の店舗名は掲載しにくい状況ですが、令和5年度実証実験では主要施設を掲載した地図を広報に掲載した。車内での掲示も他路線運行があり難しいが周知を検討していきたい。

【意見】他路線に運行するならばそれこそPRが必要。車内にリーフレットを置くとか店舗側から広告を得る方法もあるのではないかと。



まちなかバスの利便性向上が課題

令和5年予算の成果から

総務 委員会 レポート



防犯カメラの有用性に期待

防犯カメラの設置事業で 犯罪発生抑制効果を

【Q】防犯カメラの設置要望が増えてきていると聞いているが申請状況は。

またその要望に応じて補正予算などで増額し設置要望に応えていく考えはないか。

【A】防犯カメラによる犯罪の抑止効果に期待しており、空き巣対策や痴漢、交通事故の発生状況など考慮して設置できていると思う。

令和元年から25団体などに設置できており今年度も15団体から要望が来ている。現状では1団体につき50万円までが補助対象となっているが年々要望は増加しているので設置団体数を増やす方向で考えていきたい。

利活用が見込めない 町有地の管理費削減を



年間140万円もの管理費は妥当か

【Q】利活用が見込めない町有地の管理経費が増加傾向にあると報告があるが、そもそもその場所は本当に管理が必要なのか。

無意味な草刈りや芝桜の植栽整備など税金を食いつぶしてはいないか、適切な管理ではなく過剰管理になってはいないか。

【A】今後予算査定の中できちんと整理し精査していきたい。適切な管理と活用できていない町有地の公売を引き続き取り組んでいく。

経済建設 委員会 レポート

まち おお ぶ こん 今後の大津町

よう そう の様相は...



駅前停留所

Q 全国ICカードが廃止される予定だが、代替の方法はあるのか。また、バスラッパングは大津町やホンダの紹介などを載せるのか。

A 現在のバス運賃の支払い方法は、「くまモンICカード」「現金」のいずれかとなっている。今年中には、Suica（スイカ）のような全国交通系ICカードのサービスが使用できなくなるため、来年3月までに、クレジットカード決済のシステムが導入される予定である。

バスラッピングについては、からいも君や、バイクのまちづくりも進めているので、そういったものをPRできないか、検討していく。

バスの実証運行を実施

農地転用の利用状況

	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度) (R6,8,10現在)
4条件数 (件)	5	14	22	12
4条面積 (ha)	0.5	1.3	3.4	2.9
5条件数 (件)	67	73	98	33
5条面積 (ha)	13.5	17.0	23.2	9.1
合計件数 (件)	72	87	120	45
合計面積 (ha)	14.0	18.3	26.6	12.0

Q TSMCの第2工場建設の公表などを踏まえると、今後も農地が工業用地に代わる傾向は続くと思われる。そこを念頭に置いて、農業振興の在り方をどのように考えているのか。

A 大規模な畜産農家や野菜農家は、所有地の他に借入地も多いが、所有者の意向が企業への売買であれば、尊重せざるを得ない面もある。

ソニーの第2工場、TSMCも第2工場の他、第3工場の話もあり、今後も農地の減少が見込まれる。継続的な営農ができるよう、農業振興地域整備計画などで農地を守っていく必要がある。農業委員会とともにしっかりと検討を行う。

農業振興の在り方は

Q 大津町は市街化調整区域がない都市計画であるが、仮に市街化調整区域を設定する場合、発展効果が得られないことも考えられる。用途地域の設定も、定め方により調整しやすくなるかもしれない。

A 大津町は様々な場所に色々なものが乱立する状況で、このような開発などは「まちづくり」として良くないと考えている。そのため、令和6年度より2年間で、「都市計画マスタープラン」の改定と「用途地域」の見直し、「立地適正化計画」の策定といった計画をつくることで動いて、ある程度制限を加えることなどを考慮しながら、現状に対応していく。

まちづくり計画の策定は



フェローテックグループの工場（建設中：杉水）

企業誘致の手応えは

Q 企業との情報交換で、情報収集に役立っていることはあるか。

A 町内企業や県から情報を受け、関東や関西などにも企業訪問を行っている。昨年度は産業タイムズ社という半導体関係の分野に精通している業者に事業委託を行い、設備投資の可能性がある企業などをコーディネートしてもらい、訪問を行ってきた。

企業立地までにはつながっていないが、今後も企業とコンタクトをとりながら、企業立地につなげていく。



大津町商工会（創業セミナー）

創業支援の状況は

Q 創業支援助成金の状況はどうなっているのか。

A 昨年の10件については、3年間事業状況の確認することになっており、確認が完了している。おおむね好調だと聞いているが、中にはまだ事業が認知されておらず、集客が安定しないため、見込みほど成果が上がっていないところもある。

町に3年間は状況報告をする必要がある。使った補助金が無駄にならないよう、商工会と連携しながら確認を続けていきたい。

町営住宅の今後は

Q あけぼの団地の改修は予定どおり進んでいるか。

A あけぼの団地は、15棟あるうちの8棟が「大規模改修」の対象で、今年度に全ての改修が終わる。残りの7棟については現在、公営住宅建替基本計画を策定している中で、その中で検討を進める。

意見 限られた財源で採算性も考えながら、老朽化している団地をどのように運営していくかを入念に考えてほしい。



あけぼの団地

文教厚生 委員会 レポート

ちょうみん あん しん 町民が安心できる



ワクチンの接種体制は
Q 新型コロナウイルス接種について、効果や必要性は。また、接種費用について、交付税措置との説明だったか、どの程度なのか。
A 高齢者において高い費用対効果があり、重症化予防を目的とし、定期接種として実施する。
 接種費用については助成金の8300円を除いた70000円の3割程度が交付税措置となっている。

Q 子ども医療費について、過剰受診を抑制する取り組みは。
 また、一定の自己負担をとることで抑制できるのでは。
A 過剰受診抑制については、広報などでジェネリック医薬品の使用など適正受診についてお知らせしている。
 また、一定の自己負担をとることで過剰受診が抑制できるとの議論もあったが、子育て世帯の負担軽減を考慮し自己負担なしとしている。

過剰受診を抑制する取り組みは



Q スポーツ施設の指定管理について行政監査で指摘された事項について、町はどう考えているのか。
A 指定管理者に移行し一年半が経過している。指摘された指定管理者とのコミュニケーション不足を解消するため、意見交換や協議の場を設け、より良い関係を築き、利用者の迷惑とならないよう心掛けている。
意見 町と指定管理者の連携の中で取組が十分発揮できるよう対応してほしい。

せ さく すい しん 施策の推進を

Q 今回の地域移行について具体的な取り組みは。
A スポーツ庁の実証事業で熊本県が手を挙げ、大津町が採択されている。
 本町では、多様なスポーツ体験の機会の提供、指導者不足を補うため体育・スポーツ系の大学生、パラアスリートを含む人材などの活用、初心者を対象とした技術指導の動画コンテンツの活用、3つの項目に取組み、本町に不足している部分の課題解決に向けて、進めていきたい。



大津中・北中の合同チーム



Q 今回の事業は、大津町から手を挙げたのか。また、文化部についてはどう進めていくのか。
A 今回、県から案内があり町が手を挙げて採択された。また、今回の実証事業はスポーツ庁主催であり文化部は該当しないが、文化庁にも実証事業の要望をしていきたい。特に吹奏楽部において指導者が不足しており、文化部についても基礎的な部分を補ってきたい。
意見 町が手を挙げて事業を行う以上、子どもたちのためになる成果を上げてほしい。

Q 護川小学校に建設中の学童施設は校庭脇に設置されるが、高学年の下校と学童の迎えの時間が重なる。安全対策についてはどう考えているのか。
A 駐車場については、学校の駐車場を併用していただくことになっている。
 今後、工程会議の中で、学校や学童施設と協議し、安全確保につとめていきたい。

下校時の安全確保を



護川小に建設中の学童施設